

# 最近の経済情勢

(電話ヒアリング調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和2年5月25日～5月29日
- ◇ 対 象 県内企業60社  
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 電話ヒアリングによる調査

産業労働部



<http://www.pref.saga.lg.jp/>

# 調査の概要

---

## 目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす
- **【今回】**新型コロナウイルス感染症の影響の把握

## 調査企業と実施方法

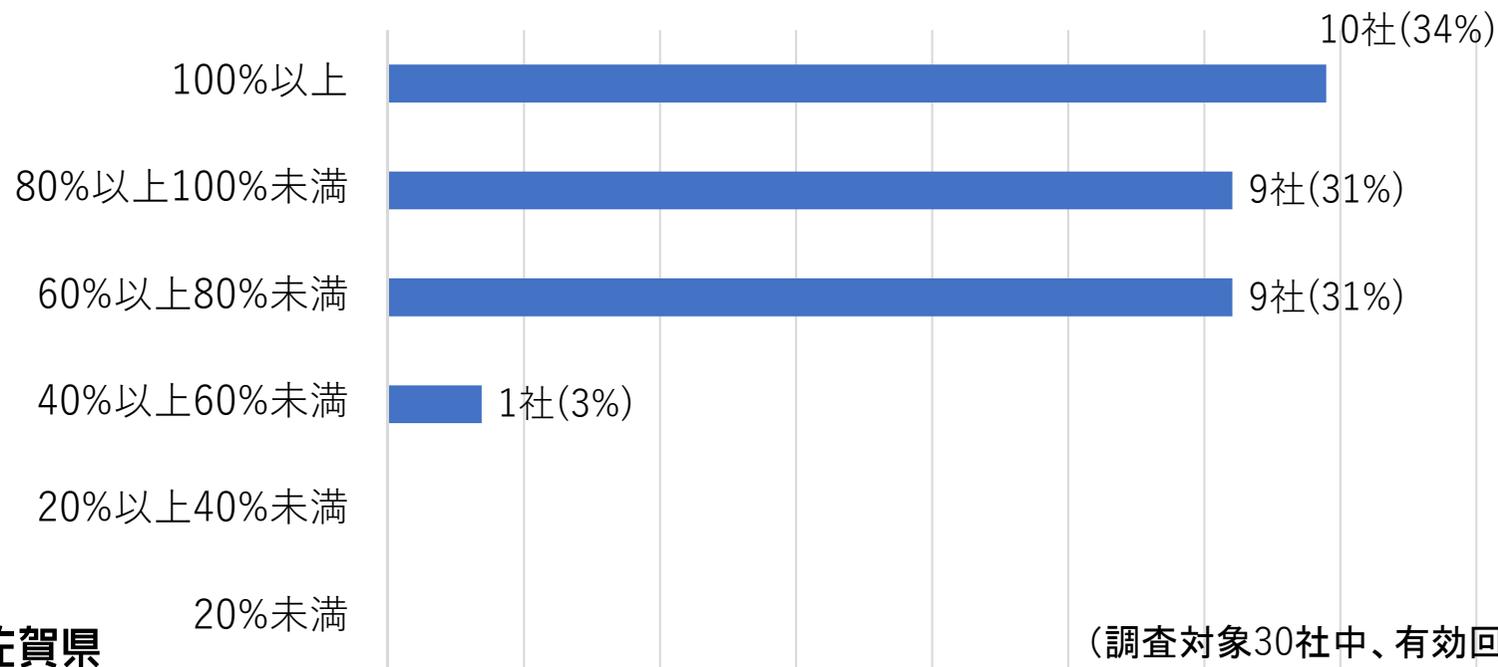
- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月(10月)、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施
- **【今回】**従来、訪問による調査を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、Aグループ60社に電話による調査を実施

# 1. 売上水準の現状

## 【製造業】

- コロナ以前との比較で売上水準が維持・増加している企業が有効回答29社中10社(34%)。受注生産かつ納期までの期間が長く、コロナ以前の受注残により売上水準を維持しているケースが多い。
- 一方、減少率の大きい企業としては、自動車関連や輸出向け製品の落ち込みによるものが挙げられる。

### 【製造業】 コロナ以前との売上水準比較



## 【事業者の声】

(100%以上)

- ・受注から納品までに時間がかかるため、現在の売上水準は変わらないが、現在の受注が少ないため、のちのち影響が出てくると考えられる。
- ・受注生産のため今は影響を感じないが、変化があるなら6月以降であると考えている。
- ・以前から取り組んでいたネット販売の増加により売上が増加している。
- ・親会社との取引がメインであり、現状の売上は例年と変わらない。コロナの影響がでてくるのは今後。落ちてくるとも言われているので、その際には雇用調整助成金などの支援を活用する予定。

(80%以上100%未満)

- ・レストラン向け大幅減、レトルトが増で全体としてややマイナス。

(60%以上80%未満)

- ・輸出減に伴う生産調整などを受け、受注が減少している。
- ・売上減の主な要因は飲食店の営業中止。再開し始めたので、今後は回復を見込んでいる。

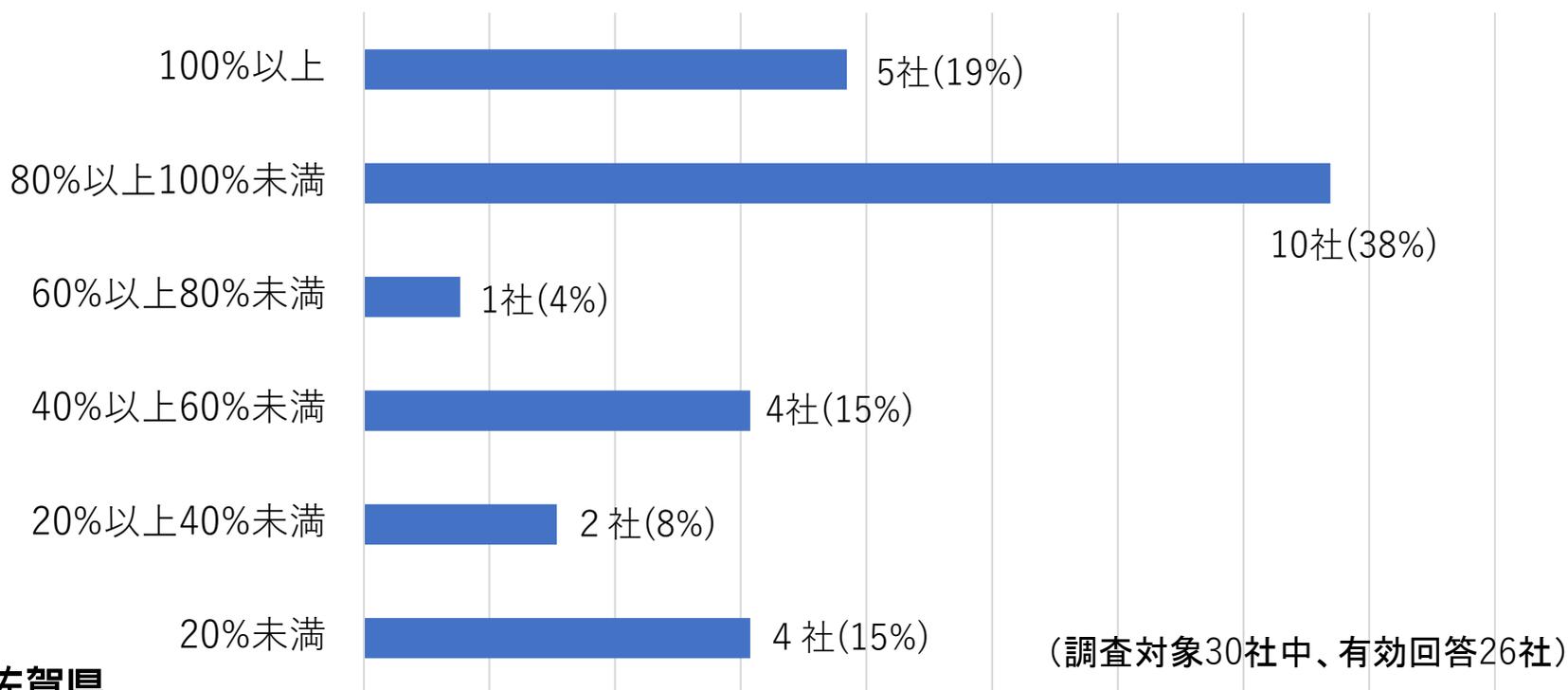
(40%以上60%未満)

- ・自動車生産台数減に伴い、当面週2日休業予定。

## 【非製造業】

- 非製造業においては業種により状況が大きく異なっている。食料品等の小売では外出自粛による需要増で売上増加が見られ、物流、情報サービス、建設業では例年並みか小さな減少にとどまっている。
- 一方、宿泊、旅行業では減少が著しく、飲食業や自動車販売も大きな落ち込みとなっている。

### 【非製造業】 コロナ以前との売上水準比較



## 【事業者の声】

(100%以上)【食料品等小売3、建設1、物流1】

- ・売上については、6月までは120%はいくとみている。
- ・公共工事、民間向けともにほぼ変化なし。

(80%以上100%未満)【食料品等小売3、建設1、情報サ2、物流2、不動産1、複合1】

- ・公共工事は例年並みだが、民間工事が減少している。
- ・顧客毎に差あり。例えば中国からの輸入関連は大きく減少。
- ・3、4月に比べ5月は盛り返しつつある。

(60%以上80%未満)【自動車小売1】 コメントなし

(40%以上60%未満)【自動車小売1、飲食業1、その他小売1、その他サービス1】

- ・ウェブ陶器市でWEB経由の売上が伸びた。終了後も売上を維持。しかし、割合は小さいので、百貨店、専門店等への卸売の減少が痛い。
- ・テイクアウトに力を入れた。

(20%以上40%未満)【旅客運輸1、宿泊1】

- ・コロナ禍が継続すれば、保有車両の減、買い替えサイクルの長期化、設備投資の減少等を検討する。

(20%未満)【宿泊2、旅行業2】

- ・5月は休業等でほぼゼロ。6月は暫定で個室で食事がとれる部屋だけで運営。

## 2. 新型コロナウイルス感染症に伴う経営上の変化

---

### 【製造業】 事業者の声

#### ○事業内容の変化

- ・勤務形態について変化はないが、通販を強化していく。
- ・コロナの影響からか通販の売上は上がった。飲食店も再開しだったので、今後は回復が見込めると思う。
- ・今回のような緊急時でも経営に大きな影響が出ないよう、営業活動について見直しを予定。具体的には、オンラインでの営業システム導入やWeb構築を含めた営業活動の仕組みを作りたい。

#### ○感染症対策

- ・検温や消毒を徹底して行っている。
- ・緊急事態宣言解除後も、デスク間をパネルで区切るなどして3密対策を行っている。
- ・事務所デスクの前横にパーティション取付。事務所の窓を常に開け換気。消毒液置場の増設、福岡との間の出張を双方向で禁止など、対策を実施。
- ・コロナ流行前は工場と事務所を頻繁に行き来していたが、現在は極力控えている。情報伝達には主に電話を使用。

---

## 【非製造業】 事業者の声

### ○事業内容の変化

- ・オフィス・現場間のリモートによる打ち合わせをこの機会に実施した。現在支障なくできているので、今後も定着させたい。
- ・リモート関係がコロナ禍後もニーズ拡大すると思われるので、リモート技術を従来以外の分野に展開する予定。
- ・従来から営業してきたTV会議システムの販売拡大に力を入れる。
- ・ウェブ販売は定着したので拡大していきたい。卸売が主だが、今回自力での販売に力を入れる必要を痛感。

### ○感染症対策

- ・事務系は一部でテレワークを実施したが元に戻した。今後コロナが再燃しなければテレワークの継続的導入は行わない。
- ・緊急事態宣言中はテレワークを行ったり、社員を休ませたが、現状は元に戻した。業務フローの継続的な変更は考えていない。
- ・3密防止、衛生、来店客の体調調査等を実施。いつまで継続するかは未定。
- ・本社ではソーシャルディスタンスの確保と一部テレワークを実施。店舗ではレジの遮蔽やマスク等、業界標準的な対策を実施。

### 3. 来春の新卒者採用活動への影響

#### 【製造業】

- コロナ後に通常生産に戻った際に備え、採用活動を前年並み以上としている企業が多い(有効回答中高卒について55%、大卒について45%)
- なお、「前年より抑制」の回答にはコロナ以前からの計画によるという回答も含まれている。

【高卒】2021年4月採用計画

前年より拡大 	1 社
前年並み 	15 社
前年より抑制 	5 社
元々なし	2 社
未定	6 社
回答無し	1 社
計	30 社

【大卒】2021年4月採用計画

前年より拡大 	0 社
前年並み 	13 社
前年より抑制 	4 社
元々なし	8 社
未定	4 社
回答無し	1 社
計	30 社

「元々なし」は、対象の新卒採用活動自体を行っていないことを表す

## 【非製造業】

- 製造業と比較して、「未定」の企業の割合が高い。その主な理由はコロナ禍の影響見極め、様子見のため。
- 「前年より拡大」の回答は、食料品小売業や建設業などの他、コロナ以前の計画を継続している企業のもの。

【高卒】 2021年4月採用計画

前年より拡大 	5 社
前年並み 	9 社
前年より抑制 	1 社
元々なし	4 社
未定	11 社
回答無し等	0 社
計	30 社

【大卒】 2021年4月採用計画

前年より拡大 	4 社
前年並み 	9 社
前年より抑制 	3 社
元々なし	3 社
未定	11 社
回答無し等	0 社
計	30 社